

第1回京都府地震被害想定調査委員会 議事概要

1 日 時 平成18年3月9日(木) 9:30~12:15

2 会 場 平安会館 2階 「嵯峨の間」
(京都市上京区烏丸通上長者町上ル)

3 出席者 別添委員名簿参照

4 委員会の運営

(1) 京都府地震被害想定調査委員会設置運営要綱について

別添要綱のとおり決定

(2) 委員長の選出について

委員会の委員長として、委員の互選により、入倉孝次郎委員を選出

(3) 委員長あいさつ要旨

京都府の地震被害想定が平成9年以降更新されておらず、地震予測などの技術が進む中で、見直しが必要ではないかとかねてより考えていたところである。この委員会で集まって頂いている方々は、地震学のみならず、防災等の研究をされている先生方であり、他府県からも見本となる被害想定を目指していきたい。

5 議事要旨

(1) 地震被害想定調査の視点について

※資料3に基づき、事務局から説明

※各委員の意見

○ 京都府における地震被害想定を行うにあたっては、被害が大きくなると考えられる内陸直下型地震と、発生確率は高いが被害があまり大きくないと考えられる、南海地震について、発生確率と起きた場合のインパクトの積としてリスクを考えて頂きたい。たとえば、南海地震については今後30年間かけて被害を無被害にとどめる程度に災害抑止水準を高めることとするが、内陸直下型地震では無被害を実現することは不可能であるので、被害発生を前提とした事後対策を検討するなど、抑止すべき外力と、事後の軽減策を考えるべき被害を明確にし、戦略的に検討を進めて頂きたい。

府が直接実施せねばならないものと、市町村が実施すべきものの環境整備を府が行うものがある中で、地震被害想定視点として、府と市町村とは違う主体として考え、連携を検討できる様に考えるほうがいいのではないかと。

復旧・復興に対するとらえ方が矮小であるように思う。被災者の生活再建や被災インフラの再建などについては、市町村間で違いがあると、2度手間、3度手間となる。こういった意味での復興対策は、府のリーダーシップを期待したいので、検討して頂きたい。

○ ここは、地震被害リスクを評価してその宿題を他の部局に対して与える立場が中心であって、それぞれの宿題の答えは各部局や住民が宿題を受け止めて、それに対してどうするか、考えてもらうものではないかと。

- ただ、検討のベースとなるものは出して頂かないとリスクがとらえられない。大きな被害が集中的に出る問題と、広く薄く被害が出る場合があり、後者の方が発生する確率が高い中で、これからの30年をどう乗り切っていくかの方向性というものは必要であり、どのようにリスクをとらえるか、課題を与える必要がある。
- 宿題の中身を府民の方々が正確に理解いただくことが重要であり、それぞれの地震被害の個性について、幅広く認識して頂き、防災対策に協力して頂く必要がある。そのためには、この委員会から出ていく資料を当初から教育的視点を含めて作っていく必要がある。

(2) 震度想定について

※資料4に基づき、事務局から説明

※各委員の意見

- 府南部については、ある程度データがそろっており検討が可能かと思うが、中部、北部についてはデータが少ないため、検討が難しい。1年で府全域を検討することは難しいのではないか。
検討は250mメッシュで行うとあるが、平野部では問題ないが、山間地では不十分となる部分が出てくるのではないだろうか。
- 建造物の被害を検討するには、入力される地震動が必要であるが、それができないと作業ができない。1年ですべて行うスケジュールは少し厳しいのではないか。府南部を先行して行うなどの工夫が必要なのではないか。
- 地盤特性を3つに分けておられるがその地盤特性が実際にどのように分布しているか、どの程度面積があるか、府民がどれだけ住んでいるかなどの情報を地図に落としした資料が議論の上で必要。
- 中、北部について地盤データ少ないということなので、代表的な地域を設定し、その地域で検討を行っていき、いくつかのモデルを作成、検討し、京都府全体を補うという方法もあるのではないか。
- 国が行っている「首都直下地震」では、人口集中地の直下で地震が起こった場合どうなるか、といった想定を行っている。大都市域ではインパクトが必要であって地震想定に見逃しがあっては行けないということからだが、京都府においては、これまでの調査の蓄積からほとんど見逃しはないかと思われるので、無理やりに想定を行うことはしないほうが良いと思う。
- 京都府は歴史資料が詳しい地域であって、大きな震災をもたらした地震が過去に起こっている。その地震を起こした断層は特定されてはいないものもあるため、京都府は見逃しよりもやりすぎ心配した方が良いのかも知れない。ただ、M6クラスの地震はどこでも起きる可能性があり、局所的に小さいところに被害をもたらす。そういったところをどのように織り込んでいくかが課題となろう。
また、南海地震の被害は京都府は小さいが、京都市域は東海道沿いということ

もあり、ライフライン、交通の要所を担っているため、人的な被害以外のところで影響がでる可能性もある。そういった社会的な条件を分析し、被害想定を検討を行う必要がある。

- 国では、東南海・南海地震の被害想定において震度6弱以上の地域を推進地域に指定しているが、その想定は地盤のデータが不十分な状態で行われており、評価が不十分などところがある。それに比べ京都府では地盤のデータがあるため、国の想定を見直して京都府が推進地域に含まれるかを検討することも必要かと思う。

(3) 被害想定について

※資料5に基づき、事務局から説明

※各委員の意見

- 被害想定の手法は、経験的な手法と簡便な手法がほとんどだが、震度を基に検討は行わないのか。
- 被害の数量的なものを算出するには経験式が良いと思うが、主要な施設に関してはもう少し高度な被害予測を行う必要があるかと思う。
- 上下水道(市町村営のもの等)など、市町村レベルで非常に広く分布しているものについては経験式を用いようと考えているが、基幹施設となっている上下水道(府営のもの等)については、詳細な検討を行いたいと考えている。さらに、道路関係については、広域的な耐震化の検討で利活用できるようなものを求めていきたいと考えている。また、京都府は交通機能を考えた場合、土砂災害の影響というものが考えられ、どういった検討、評価ができるのか、専門部会、委員会のなかでご議論いただきながら進めたいと思う。
- 京都市は淀川水系の間にあり、下水施設に問題があった場合、下流の上水道にも大きく影響する。また、その付近に活断層が多く存在する状況。大きな災害の場合、京都府だけの問題では済まないことに留意する必要がある。
また、西日本においては、地震の活動期のピークには地震が連発する傾向があるので、復旧が済まない間に次の地震が起こるといった問題も考えて頂きたい。
- 京都府は南北に長いため、災害時に道路が閉塞された場合の対策が必要かと思う。どの地域で災害の可能性があるか、災害時にどうするのかをある程度予測しておくことが、今後のどのような対策が必要かにつながるのではないか。

<参考>

内陸直下型（地震）	私たちの住んでいる直下で発生する地震
南海地震	紀伊半島沖から四国沖の海底を震源とする巨大地震 過去の発生周期から見て今世紀前半にも発生が危惧されています。
メッシュ	地震動予測や被害想定を行う際、府域を四角いマス目に区切って計算の基礎単位とします。このマス目のことをメッシュと言います。
構造物	建物や橋など